

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自2017年4月1日至2017年6月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	276,206	343,091	1,199,311
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	29,087	36,326	142,278
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	22,028	28,194	111,721
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	43,929	38,786	108,024
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	707,225	867,669	847,285
資産合計 (百万円)	1,311,125	1,716,577	1,676,901
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	74.27	95.22	376.67
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.9	50.5	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,198	44,200	129,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,127	18,935	211,476
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,729	23,500	95,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	284,759	326,611	321,580

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 前第2四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 企業結合」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式譲渡契約

(Secop Holding GmbH等4社)

当社は、当社の子会社である日本電産ヨーロッパ(株)と日本電産アメリカ・ホールディング(株)を通じて、Secop Beteiligungs GmbHからSecop Holding GmbH、Secop s.r.o.、Secop Compressors(Tianjin) Co., Ltd.、Secop Inc.の4社(以下、併せて「セコップ」)の全株式及びセコップ各社に対する貸付債権を取得することに合意し、2017年4月25日に株式譲渡契約を締結し、同契約に基づいて2017年7月31日(ドイツ時間)に取得完了(以下「本件取引」)致しました。

1.目的

セコップは、家庭用・商業用冷蔵庫コンプレッサーの開発、製造、販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである家電・商業・産業用モータ事業の中の家電モータ事業において欧州での競争力を高めることができる他、当社グループのグローバルアライアンス部門が冷蔵庫市場に本格的に参入致します。同時に、冷蔵庫用コンプレッサーという新たな製品ポートフォリオが加わります。

2.取得方法

自己資金によります。

3.セコップ社の概要

名称(本社)	Secop GmbH
本社所在地	フランスブルグ、ドイツ
事業内容	家庭用・商業用冷蔵庫コンプレッサーの開発・製造・販売

4.株式譲渡契約締結日

2017年4月25日

5.株式取得完了日

2017年7月31日(ドイツ時間)

(2) 持分譲渡契約

(LGB Elettropompe S.r.l.)

当社の子会社である日本電産ヨーロッパ(株)は、2017年6月27日付で、イタリアの非公開会社LGB Elettropompe S.r.l.(以下「LGB社」)の持分100%をLGB社の主要株主から取得する持分譲渡契約を締結し、同契約に基づいて2017年7月3日に取得完了(以下「本件取引」)致しました。

1.目的

LGB社は、商業向け食洗機用ポンプ、オープン用モータの設計・製造・販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである欧州の商業用家電市場におけるポジションを更に強化することが可能となります。

2.取得方法

自己資金によります。

3.LGB社の概要

名称	LGB Elettropompe S.r.l.
本社所在地	パドヴァ県、イタリア
事業内容	商業向け食洗機用ポンプ、オープン用モータの設計・製造・販売

4.持分譲渡契約締結日
 2017年6月27日

5.株式取得完了日
 2017年7月3日

(3) 事業承継に関する契約
 (東京丸善工業株式会社)

当社グループは、当社の子会社である日本電産サンキョー(株)が新たに設立する子会社を通じて東京丸善工業株式会社(以下「東京丸善工業(株)」)の事業の全部を会社分割にて承継することを決議し、2017年8月9日に日本電産サンキョー(株)と東京丸善工業(株)との間で事業承継に関する契約書を締結致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 14.後発事象」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

2017年度期初の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けており6月にはFRBによる追加利上げを実施しました。欧州はフランス大統領選挙及び下院選挙でのマクロン氏の大統領選出及び同氏の率いる新党の勝利により政治の不透明感はひとまず払拭され、欧州経済も回復を続けています。日本経済も緩やかな回復を続けていますが、中国はハイテク産業等は好調ながら、今後の金融政策次第で景気が減速する可能性もあります。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第1四半期は、売上高、営業利益ともに四半期として過去最高を更新致しました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	276,206	343,091	66,885	24.2%
営業利益	31,524	39,022	7,498	23.8%
税引前四半期利益	29,087	36,326	7,239	24.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	22,028	28,194	6,166	28.0%

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比24.2%増収の3,430億91百万円、営業利益は前年同期比23.8%増益の390億22百万円となり、ともに四半期の過去最高を更新致しました。税引前四半期利益は、買収資金調達のための外貨建借入金等の為替差損約26億円の影響があるものの、前年同期比24.9%増益の363億26百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比28.0%増益の281億94百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
日本電産	42,448	47,385	4,937	3,131	3,795	664
タイ日本電産	27,854	30,909	3,055	4,174	5,722	1,548
シンガポール日本電産	12,616	11,237	1,379	184	133	51
日本電産(香港)	23,958	25,220	1,262	196	362	166
日本電産サンキョー	32,222	37,798	5,576	4,550	5,208	658
日本電産コパル	11,791	12,065	274	1,074	1,346	272
日本電産テクノモータ	17,683	22,348	4,665	2,246	2,421	175
日本電産モータ	57,804	99,018	41,214	5,150	6,336	1,186
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	64,908	70,843	5,935	6,343	8,355	2,012
その他	68,640	81,293	12,653	7,346	10,196	2,850
調整及び消去/全社	83,718	95,025	11,307	2,870	4,852	1,982
連結	276,206	343,091	66,885	31,524	39,022	7,498

(注) 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第1四半期連結累計期間における総売上高は473億85百万円(前年同期比11.6%増)となりました。この主な理由は、その他小型モータや電動パワーステアリング用等の車載用モータの売上増加及び、対米国ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は37億95百万円(前年同期比21.2%増)となりました。これは主に売上の増加及び原価改善によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は309億9百万円(前年同期比11.0%増)となりました。この主な理由は、HDD用モータの生産移管による売上増加及び、対米国ドルでの円安によるプラスの影響があったことによるものであります。また、営業利益は57億22百万円(前年同期比37.1%増)となりました。これは主に売上の増加及び製品構成の変動によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は112億37百万円(前年同期比10.9%減)となりました。この主な理由は、HDD用モータの商流変更に伴う売上減少及び需要の減少によるものであります。また、営業利益は1億33百万円(前年同期比27.7%減)となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産(香港)」の総売上高は252億20百万円(前年同期比5.3%増)となりました。この主な理由は、HDD用モータの商流変更による売上減少があったものの、その他小型モータの需要の増加及び対香港ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は3億62百万円(前年同期比84.7%増)となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は377億98百万円(前年同期比17.3%増)となりました。この主な理由は、DCモータの売上増加によるものであります。また、営業利益は52億8百万円(前年同期比14.5%増)となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は120億65百万円(前年同期比2.3%増)となりました。この主な理由は、その他小型モータの売上減少があったものの、実装機向けユニットの売上増加及び対タイパーツでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は13億46百万円(前年同期比25.3%増)となりました。これは主に売上の増加及び原価改善によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は223億48百万円(前年同期比26.4%増)となりました。この主な理由は、中国市場におけるエアコン向けモータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は24億21百万円(前年同期比7.8%増)となりました。これは製品構成の変動があったものの、売上の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は990億18百万円(前年同期比71.3%増)となりました。この主な理由は、前第4四半期連結会計期間に買収が完了した新規連結会社の影響によるものであります。また、営業利益は63億36百万円(前年同期比23.0%増)となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は708億43百万円(前年同期比9.1%増)となりました。この主な理由は、電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トランスのコントロールバルブ製品の売上増加によるものであります。また、営業利益は83億55百万円(前年同期比31.7%増)となりました。これは主に、売上の増加及び原価改善によるものであります。

「その他」の総売上高は812億93百万円（前年同期比18.4%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの生産移管による売上減少があったものの、その他小型モータの売上増加及びプレス機器の売上増加によるものであります。また、営業利益は101億96百万円（前年同期比38.8%増）となりました。これは主に売上の増加及び原価改善によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は442億円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと70億2百万円の増加となりました。この増加要因は主に四半期利益が60億47百万円、営業債権の増減額が53億72百万円増加したことによります。一方で棚卸資産の増減額が67億6百万円減少致しました。

当第1四半期連結累計期間に得られた資金442億円の主な内容は、四半期利益が282億98百万円、営業債務の増加が90億38百万円であります。営業債務が増加した主な要因は、前連結会計年度と比較して売上が増加したためであります。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金371億98百万円の主な内容は、四半期利益が222億51百万円、営業債務の増加が88億41百万円であります。一方で、営業債権の増加が119億16百万円となりました。営業債権と営業債務が増加した主な要因は、為替の影響を除くと前々連結会計年度と比較して売上が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は189億35百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと1億92百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、事業取得による支出が19億35百万円減少したことによります。一方で、有形固定資産の取得による支出が37億50百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金189億35百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が200億33百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金191億27百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が162億83百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は235億円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと117億71百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、短期借入金の純増減額が1,332億54百万円減少したことによります。一方で、長期債務による調達額が823億39百万円、社債の発行による収入が500億1百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金235億円の主な内容は、短期借入金の純減少額が1,315億80百万円、親会社の所有者への配当金支払額が133億47百万円であります。一方で長期債務による調達額が825億83百万円、社債の発行による収入が500億1百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金117億29百万円の主な内容は、親会社の所有者への配当金支払額が118億64百万円であります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の3,215億80百万円に比べ50億31百万円増加し、3,266億11百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、日本円、タイバーツ、ユーロであります。

（３）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132億44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「日本電産モータ」セグメントは前第4四半期連結会計期間に買収が完了した新規連結子会社の影響により、生産、受注及び販売の実績が前年同期比で著しく増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	298,142,234	298,142,234	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	298,142,234	298,142,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日 ~ 2017年6月30日	-	298,142,234	-	87,784	-	92,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,544,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,089,900	2,960,899	-
単元未満株式	普通株式 507,734	-	-
発行済株式総数	298,142,234	-	-
総株主の議決権	-	2,960,899	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンボ株式会社名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンボ株式会社名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式200株(議決権の数2個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	1,544,600	-	1,544,600	0.51
計	-	1,544,600	-	1,544,600	0.51

(注) 2017年6月30日現在の自己名義所有株式数(単元未満株除く)は2,065,500株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		321,580	326,611
営業債権及びその他の債権		348,897	359,858
その他の金融資産	12	2,951	2,095
未収法人所得税		1,676	3,268
棚卸資産		197,283	205,430
その他の流動資産		28,342	29,886
流動資産合計		900,729	927,148
非流動資産			
有形固定資産		394,051	402,725
のれん	7	260,183	262,347
無形資産	7	77,215	76,452
持分法で会計処理される投資		1,125	1,099
その他の投資	12	19,583	21,365
その他の金融資産	12	3,764	4,019
繰延税金資産		15,526	16,502
その他の非流動資産		4,725	4,920
非流動資産合計		776,172	789,429
資産合計		1,676,901	1,716,577

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	12	166,606	34,120
1年以内返済予定長期債務	12	84,040	95,895
営業債務及びその他の債務		251,236	261,324
その他の金融負債	12	1,844	3,339
未払法人所得税		6,690	7,110
引当金		25,210	26,400
その他の流動負債		66,461	70,608
流動負債合計		602,087	498,796
非流動負債			
長期債務	12	161,785	282,015
その他の金融負債	12	1,315	1,255
退職給付に係る負債		22,656	23,493
引当金		3,614	3,679
繰延税金負債		25,994	27,471
その他の非流動負債		2,931	2,976
非流動負債合計		218,295	340,889
負債合計		820,382	839,685
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		118,340	118,340
利益剰余金		716,625	732,815
その他の資本の構成要素		63,321	53,977
自己株式		12,143	17,293
親会社の所有者に帰属する持分合計		847,285	867,669
非支配持分		9,234	9,223
資本合計		856,519	876,892
負債及び資本合計		1,676,901	1,716,577

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
売上高	5	276,206	343,091
売上原価		212,265	258,771
売上総利益		63,941	84,320
販売費及び一般管理費		19,757	32,054
研究開発費		12,660	13,244
営業利益	5	31,524	39,022
金融収益		689	1,263
金融費用		532	1,423
デリバティブ関連損益		2,417	18
為替差損益		152	2,569
持分法による投資損益		25	15
税引前四半期利益		29,087	36,326
法人所得税費用		6,836	8,028
四半期利益		22,251	28,298
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,028	28,194
非支配持分		223	104
四半期利益		22,251	28,298
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益	11		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)		74.27	95.22
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	22,251	28,298
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	113	46
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	962	1,316
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	65,758	8,761
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	157	465
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	1	0
その他の包括利益(税引後)合計	66,675	10,496
四半期包括利益	44,424	38,794
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,929	38,786
非支配持分	495	8
四半期包括利益	44,424	38,794

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			合計
2016年4月1日残高		87,784	118,341	625,168	56,159	12,111	763,023	8,346	771,369
四半期包括利益									
四半期利益				22,028			22,028	223	22,251
その他の包括利益					65,957		65,957	718	66,675
四半期包括利益合計							43,929	495	44,424
資本で直接認識された所有者との取引:									
自己株式の取得						4	4	-	4
親会社所有者への配当金支払額	10			11,864			11,864	-	11,864
非支配持分への配当金支払額							-	8	8
利益剰余金への振替				1,060	1,060		-	-	-
その他			1				1	47	48
2016年6月30日残高		87,784	118,340	634,272	121,056	12,115	707,225	7,796	715,021

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			合計
2017年4月1日残高		87,784	118,340	716,625	63,321	12,143	847,285	9,234	856,519
四半期包括利益									
四半期利益				28,194			28,194	104	28,298
その他の包括利益					10,592		10,592	96	10,496
四半期包括利益合計							38,786	8	38,794
資本で直接認識された 所有者との取引:									
自己株式の取得						5,149	5,149	-	5,149
親会社所有者への配 当金支払額	10			13,347			13,347	-	13,347
非支配持分への配当 金支払額							-	13	13
利益剰余金への振替				1,343	1,343		-	-	-
その他					95	1	94	6	88
2017年6月30日残高		87,784	118,340	732,815	53,977	17,293	867,669	9,223	876,892

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		22,251	28,298
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		12,093	16,077
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		1,032	100
金融損益		181	24
持分法による投資損益		25	15
繰延税金		621	1,080
法人所得税費用		6,216	9,108
為替換算調整		3,197	970
退職給付に係る負債の増加(減少)		252	349
営業債権の減少(増加)		11,916	6,544
棚卸資産の減少(増加)		353	6,353
営業債務の増加(減少)		8,841	9,038
その他 - 純額		3,521	4,660
利息及び配当金の受取額		641	1,032
利息の支払額		460	872
法人所得税の支払額		7,224	10,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,198	44,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,283	20,033
有形固定資産の売却による収入		249	1,129
事業取得による支出		1,935	-
その他 - 純額		1,158	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,127	18,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		1,674	131,580
長期債務による調達額		244	82,583
長期債務の返済による支出		1,771	5,923
社債の発行による収入	8	-	50,001
自己株式の取得による支出		4	5,149
親会社の所有者への配当金支払額	10	11,864	13,347
その他 - 純額		8	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,729	23,500
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		27,525	3,266
現金及び現金同等物の増減額		21,183	5,031
現金及び現金同等物の期首残高		305,942	321,580
現金及び現金同等物の四半期末残高		284,759	326,611

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- その他（サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である会社及び会社グループを報告セグメントとしております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
日本電産	日本電産(株)(日本)から構成され、主にHDD用モータ、その他小型モータ及び車載用製品、機器装置の開発販売を行っております。
タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主に機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータの製造販売を行っております。
日本電産コバル	日本の子会社である日本電産コバル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。
日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
日本電産モータ	米国持株会社である日本電産アメリカ・ホールディング(株)とその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには前第4四半期連結会計期間に子会社となった日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社を含めて表示しております。
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとする欧州・北米・南米・日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
日本電産	8,075	9,133
タイ日本電産	18,843	23,703
シンガポール日本電産	12,462	11,075
日本電産(香港)	23,696	25,001
日本電産サンキョー	32,146	37,496
日本電産コバル	8,745	9,327
日本電産テクノモータ	16,503	21,093
日本電産モータ	57,741	98,922
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	59,800	63,982
その他	38,195	43,359
連結売上高	276,206	343,091

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
日本電産	34,373	38,252
タイ日本電産	9,011	7,206
シンガポール日本電産	154	162
日本電産(香港)	262	219
日本電産サンキョー	76	302
日本電産コバル	3,046	2,738
日本電産テクノモータ	1,180	1,255
日本電産モータ	63	96
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	5,108	6,861
その他	30,445	37,934
小計	83,718	95,025
連結消去	83,718	95,025
連結売上高	-	-

セグメント損益

(単位：百万円)

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
日本電産	3,131	3,795
タイ日本電産	4,174	5,722
シンガポール日本電産	184	133
日本電産(香港)	196	362
日本電産サンキョー	4,550	5,208
日本電産コパル	1,074	1,346
日本電産テクノモータ	2,246	2,421
日本電産モータ	5,150	6,336
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	6,343	8,355
その他	7,346	10,196
小計	34,394	43,874
消去又は全社(注)	2,870	4,852
営業損益	31,524	39,022
金融収益又は費用	157	160
デリバティブ関連損益	2,417	18
為替差損益	152	2,569
持分法による投資損益	25	15
税引前四半期利益	29,087	36,326

(注) 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第1四半期連結累計期間において4,604百万円、前第1四半期連結累計期間において3,349百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

(関連情報)

製品別売上高情報

製品別売上高情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	42,799	44,730
その他小型モータ	52,002	59,023
精密小型モータ 計	94,801	103,753
車載及び家電・商業・産業用	138,250	188,893
機器装置	27,146	32,583
電子・光学部品	15,161	16,939
その他	848	923
連結売上高	276,206	343,091

(注) 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。

「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

6. 企業結合

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。2016年3月期のKB Electronics, Inc. (2016年3月に日本電産モータ㈱に吸収合併)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第2四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のE.C.E. S.r.l.、ANA IMEP S.A. (現 日本電産モータ・ルーマニア㈱)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第4四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前第1四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。Emerson Electric Co.のモータ・ドライブ事業及び発電機事業(現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか)及びその他前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備の見積りに基づいております。

7. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期首残高		
のれん	162,043	260,183
取得による増加額	598	-
為替換算調整額及びその他	8,905	2,164
四半期末残高		
のれん	153,736	262,347

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
専有技術	14,032	4,801	9,231
顧客関係	60,360	20,625	39,735
ソフトウェア	27,263	14,521	12,742
その他	8,271	4,555	3,716
合計	109,926	44,502	65,424

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
専有技術	14,900	5,223	9,677
顧客関係	61,054	21,604	39,450
ソフトウェア	27,964	16,132	11,832
その他	8,283	4,764	3,519
合計	112,201	47,723	64,478

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ7,837百万円、2,233百万円
であります。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ11,791
百万円、11,974百万円であります。

8. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

発行した社債及び償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。なお、償還した社債はありません。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第6回無担保社債	2017年5月26日	50,000	0.001	2020年5月26日

9. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	434	498
利息費用(純額)	73	133
確定給付制度の純年金費用合計	507	631
総合型年金基金への拠出額	22	6
確定拠出年金制度への拠出額	787	1,014

10. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	11,864百万円	40円	2016年3月31日	2016年6月2日

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	13,347百万円	45円	2017年3月31日	2017年6月1日

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,028	28,194
加重平均株式数(株)	296,600,641	296,077,185
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.27	95.22

12. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格又は負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられています。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	2,103	2,103	476	476
短期貸付金	34	34	34	34
長期貸付金	118	116	132	130
短期借入金	166,606	166,606	34,120	34,120
長期債務 (1年内返済予定長期債務を含み、ファイナンス・リース債務及び社債を除く)	88,591	89,111	176,470	177,043
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	149,943	151,087	199,953	200,725

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除ファイナンス・リース債務及び社債)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 社債

NIDECが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	17,135	-	1,519	18,654
FVTOCIの負債性金融資産	-	228	-	228
デリバティブ	604	503	-	1,107
資産合計	17,739	731	1,519	19,989
負債：				
デリバティブ	-	87	-	87
負債合計	-	87	-	87

前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	18,904	-	1,517	20,421
FVTOCIの負債性金融資産	-	243	-	243
デリバティブ	427	1,592	-	2,019
資産合計	19,331	1,835	1,517	22,683
負債：				
デリバティブ	-	212	-	212
負債合計	-	212	-	212

当第1四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	1,589	1,519
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	92	2
購入	-	-
売却	2	-
レベル3へ(から)の振替	-	-
四半期末残高	1,495	1,517

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

13. 偶発負債

下記の記載事項を除き、前連結会計年度末の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(瑕疵担保保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額12,342百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

14. 後発事象

(1) LGB Elettropompe S.r.l. 買収完了

当社の子会社である日本電産ヨーロッパ(株)は、2017年7月3日に、イタリアの非公開会社LGB Elettropompe S.r.l.(以下「LGB社」)の持分100%をLGB社の主要株主から取得(以下「本件取引」)致しました。

1. 目的	LGB社は、商業向け食洗機用ポンプ、オープン用モータの設計・製造・販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである欧州の商業用家電市場におけるポジションを更に強化することが可能となります。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

(2) ドイツ コンプレッサーメーカー セコップグループ (Secop Holding GmbH等4社) 株式及び貸付債権取得完了

当社グループは、2017年7月31日(ドイツ時間)に、Secop Beteiligungs GmbHからSecop Holding GmbH、Secop s.r.o.、Secop Compressors (Tianjin) Co., Ltd.、Secop Inc. 4社(以下、併せて「セコップ」)の株式100%及びセコップ各社に対する貸付債権取得(以下「本件取引」)を完了致しました。

1. 目的	セコップは、家庭用・商業用冷蔵庫コンプレッサーの開発、製造、販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである家電・商業・産業用モータ事業の中の家電モータ事業において欧州での競争力を高めることができる他、当社グループのグローバルアライアンス部門が冷蔵庫市場に本格的に参入致します。同時に、冷蔵庫用コンプレッサーという新たな製品ポートフォリオが加わります。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

(3) 東京丸善工業株式会社の事業承継に関する契約締結

当社グループは、当社の子会社である日本電産サンキョー(株)が新たに設立する子会社を通じて東京丸善工業株式会社(以下「東京丸善工業(株)」)の事業の全部を会社分割にて承継することを決議し、2017年8月9日に日本電産サンキョー(株)と東京丸善工業(株)との間で事業承継に関する契約書を締結致しました。

1. 目的	東京丸善工業(株)は、電気接点材料、リベット接点、接点組付プレス加工の開発・製造・販売を行っております。急速に拡大する電気接点市場への対応に向け、この事業承継によりそれぞれが保有する独自の材料開発技術、生産技術、生産対応力を強化することで更なる収益力向上を図ってまいります。
2. 取得方法、取得時期	取得方法は自己資金で、事業承継の時期は2017年10月1日頃を予定しております。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2017年8月9日に、当社の代表取締役会長兼社長永守重信及び最高財務責任者佐藤明によって承認されております。

2【その他】

2017年5月24日開催の取締役会において、2017年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額.....133億47百万円
 1株当たりの金額.....45円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年6月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

日本電産株式会社

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本剛印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。